



## 地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取り組むことを宣言します。

### 取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。  
地方創生テレワークに取り組むための体制や取組方針等を整備し、  
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取り組めます。

### 取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

### 法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

### 取組項目

【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【5】ワーケーション推進

### 取組内容

当社は、地方創生テレワークの実施を通じて、採用の優位性の確保や社員の離職防止に取り組めます。具体的には、本社業務に携わりながら地方創生テレワークを活用し、東京圏外からでも本社の業務にチャレンジできる制度を推進し、柔軟で豊かな働き方が実現可能な企業として、働き手に選ばれる企業を目指します。

ヤマトヒューマンキャピタル株式会社

代表取締役 堀江 大介  
日付 2022年7月1日